

エコチル調査と学校保健

(一社)日本学校保健学会
理事長 衛藤 隆

第3回「健康と環境に関する疫学調査検討会」ヒア
リング資料 2021年10月22日

一般社団法人 日本学校保健学会



- 昭和29（1954）年創立。本年で67周年。
- 会員数 1,916（2021年8月31日現在）
- 目的： 児童・生徒・学生の健康の保持・増進に関する学術研究と、その成果の普及・発展を図る。
- 学術大会（年1回秋）※2020年度は翌年に延期
- 機関誌「学校保健研究」、英文学術雑誌「School Health」
- 学会企画研究等本会の目的を達成するために必要な研究事業。
- 地区学校保健学会その他関連諸学会との連絡・協力、情報の収集。

年次学会（学術大会）

第66回大会 2019年11月29日
～12月1日（東京都）

第67回大会 2021年11月5日～
7日（愛知県日進市）

一般社団法人 The 66th Annual Meeting of the Japanese Association of School Health
日本学校保健学会 第66回学術大会

School Health for All
and a Sustainable Future
(全ての人の健康と持続可能な未来のための学校保健)

～多様化・複雑化するグローバル社会と
身近な社会の現実を生き抜く若者を育てる～

2019年 11/29・11/30・12/1
FRI SAT SUN

学術大会長 朝倉 隆司 (東京学芸大学)
会場 国立オリンピック記念青少年総合センター
(〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1)

お知らせ
NEWS

- 2019.03.20 告知ページを公開いたしました。
- 2019.12.27 告知ページを公開いたしました。

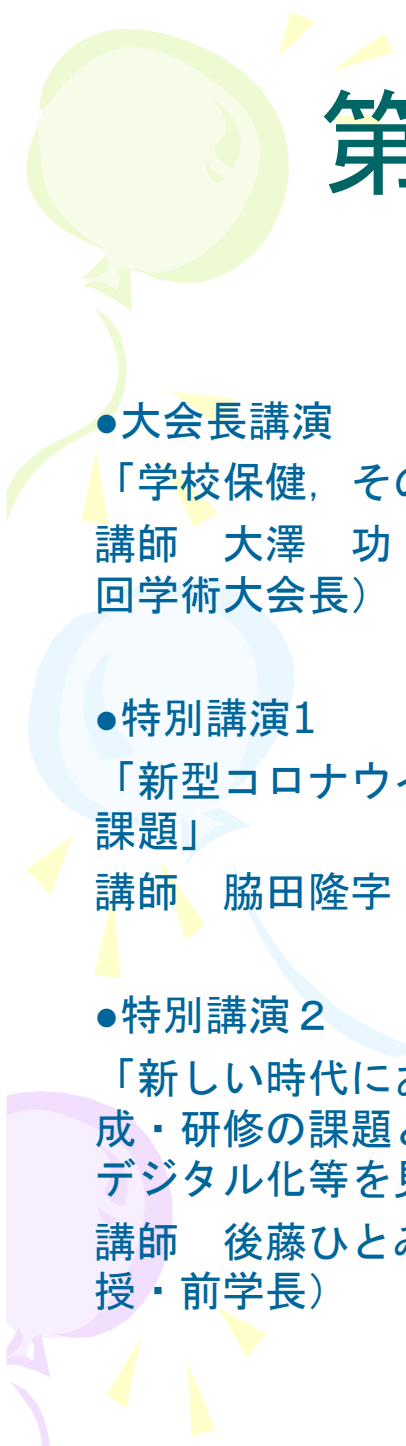
一般社団法人 The 67th Annual Meeting of the Japanese Association of School Health
日本学校保健学会 第67回学術大会

学校保健、その原点に立ち返る

2021年 11月5日(金)～7日(日)

会場 Web開催：配信会場でも参加可能
(人数制限あり)
配信会場：愛知学院大学日進キャンパス

大会長 大澤 功
(愛知学院大学心身科学部)



第67回学術大会主要演題

●大会長講演

「学校保健，その原点に立ち返る」

講師 大澤 功（愛知学院大学教授・第67回学術大会長）

●特別講演1

「新型コロナウイルス感染症 その現状と課題」

講師 脇田隆字（国立感染症研究所所長）

●特別講演2

「新しい時代における養護教諭の実践・養成・研修の課題と展望～ニューノーマルやデジタル化等を見据えて～」

講師 後藤ひとみ（愛知教育大学特別教授・前学長）

●シンポジウム1

「学校保健研究の原点にせまるー設立時の理念とその後の研究の展開から今後の方向性を探るー」

●シンポジウム2

「ポスト・コロナ時代の保健室経営を考えるーコロナ禍から私たちが得たものー」

●シンポジウム3

「学校健康診断における色覚に関わる考え方の変遷と今後の在り方」

●シンポジウム4

「小学生への脱タバコ教育の現状と展望」

●シンポジウム5

「次世代につなげる歯科保健教育」

●シンポジウム6（学術委員会）

「学校保健活動の充実に向けた取り組みとその評価」

●シンポジウム7（渉外委員会）

「教科としての「保健」を学ぶ本質とは何かー高校保健の新たな学習内容を手がかりにしてー」

●シンポジウム8（国際交流委員会）

「台湾におけるCOVID-19と学校保健」

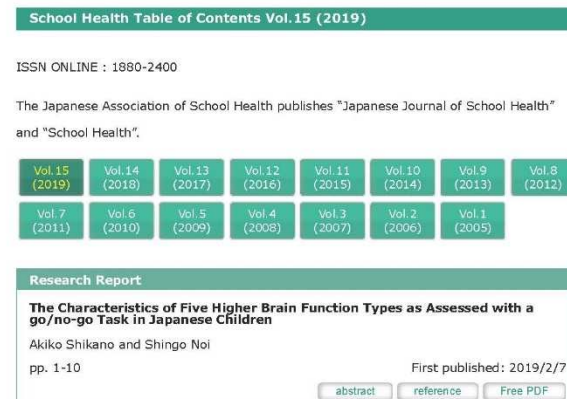
(一社) 日本学校保健学会の 学術雑誌

「学校保健研究」年6回
→4回

英文オンラインジャーナル
"School Health"



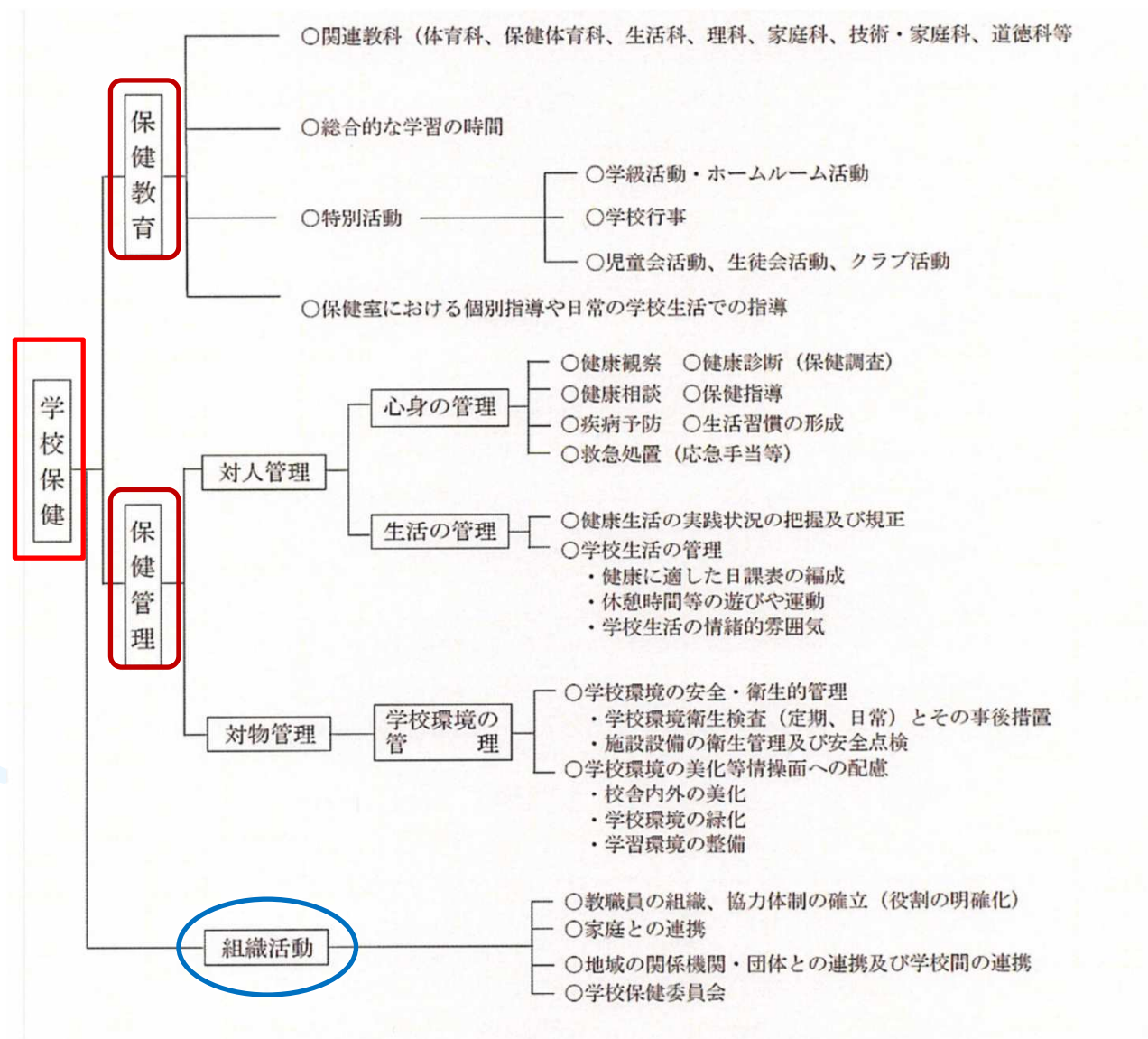
<<http://jash.umin.jp/print/index.html>>



<<https://www.shobix.co.jp/sh/contents/en/index.html>>

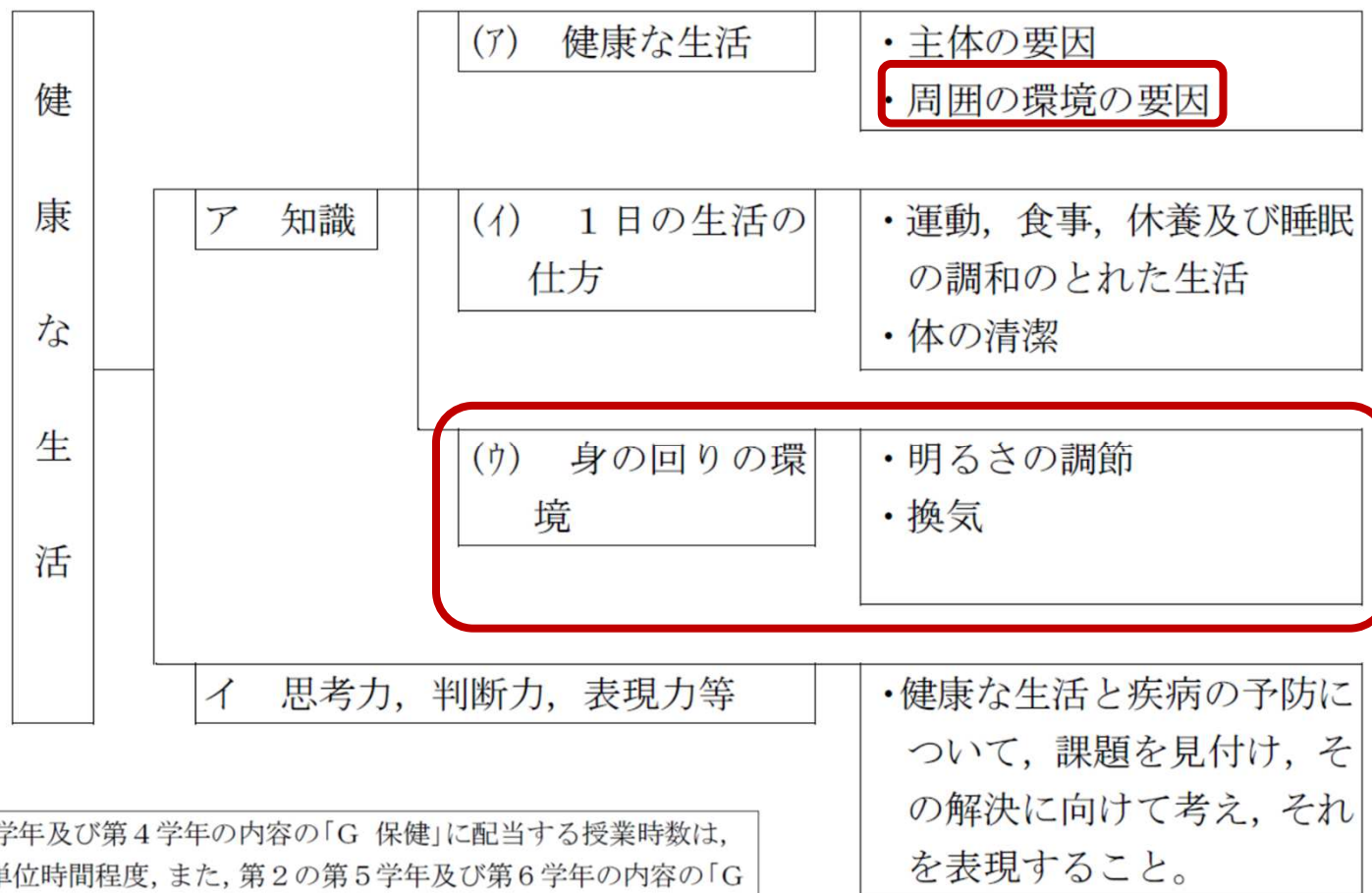
<<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jash/-char/ja>>

学校保健の領域・内容



資料：平成29年度学校保健全国連絡協議会（2018年2月2日）

小学校「体育科」保健領域 小学校第3学年 『健康な生活』



(3) 第2の第3学年及び第4学年の内容の「G 保健」に配当する授業時数は, 2学年間で8単位時間程度, また, 第2の第5学年及び第6学年の内容の「G 保健」に配当する授業時数は, 2学年間で16単位時間程度とすること。

中学校「保健体育科」保健分野 『健康と環境』

中学校第3学年

健康 と 環 境	ア 知識	(ア) 身体の環境に対する適応能力・至適範囲	・身体の適応能力を超えた環境の健康への影響 ・快適で能率のよい生活ができる環境の範囲
		(イ) 飲料水や空気の衛生的管理	・健康と飲料水や空気との密接な関わり ・健康のための基準に適合した飲料水や空気の管理
		(ウ) 生活に伴う廃棄物の衛生的管理	・生活によって生じた廃棄物の衛生的な処理の必要性
	イ 思考力、判断力、表現力等		・健康と環境に関する情報から課題を発見し、その解決に向けて思考し判断するとともに、それらを表現すること

(2) 授業時数の配当については、次のとおり扱うこと。

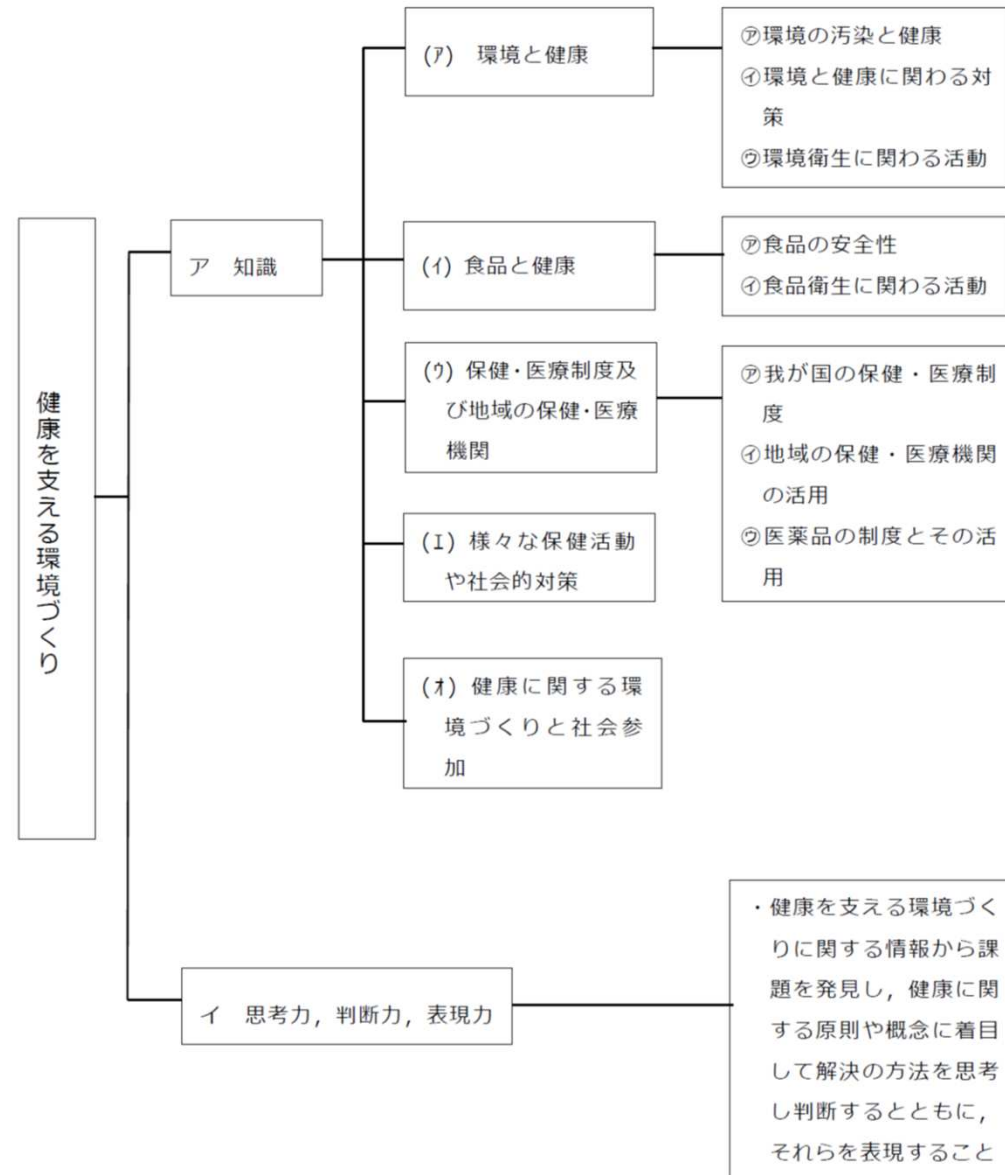
ア 保健分野の授業時数は、3学年間で48単位時間程度配当すること。

イ 保健分野の授業時数は、3学年間を通じて適切に配当し、各学年において効果的な学習が行われるよう考慮して配当すること。

(10) 内容の(4)については、地域の実態に即して公害と健康との関係を取り扱うことも配慮するものとする。また、生態系については、取り扱わないものとする。

資料: 中学校学習指導要領解説 保健体育編 平成29年7月 文部科学省

高等学校「保健体育科」 科目「保健」 『健康を支える環境づくり』



(4) 「保健」は、原則として入学年次及びその次の年次の2か年にやること。

資料: 高等学校学習指導要領解説
保健体育編・体育編 平成30年7月
文部科学省

(8) 内容の(4)のアの(ア)については、廃棄物の処理と健康についても触れるものとする。

(9) 指導に際しては、自他の健康やそれを支える環境づくりに関心をもてるようにし、健康に関する課題を解決する学習活動を取り入れるなどの指導方法の工夫を行うものとする。

高等学校「保健体育」教科書における エコチル調査の紹介

2 保健活動や社会的対策への住民の理解

このような保健活動や社会的対策は、私たち1人ひとりの理解と協力によって支えられています。たとえば、UNICEFの活動は各国政府からの^{きょしつぎん}拠出金と、個人や企業の募金によって成り立っています。また、日本赤十字社による災害や紛争などが起こった国内外での人道支援は、寄付によって集まった多くの^{ぎえんきん}義援金が基盤となっています。さらに、個人が研究機関や公共機関の研究や調査^{資料4}に協力したりすることも重要です。

習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などを目標にしている。

資料3 受動喫煙防止のための対策



受動喫煙防止対策は、個人の努力だけでは難しいため、敷地内や店内での禁煙の取り組み、路上喫煙禁止の条例の制定など、社会全体の対策が必要となる。

資料4 住民が協力する研究・調査

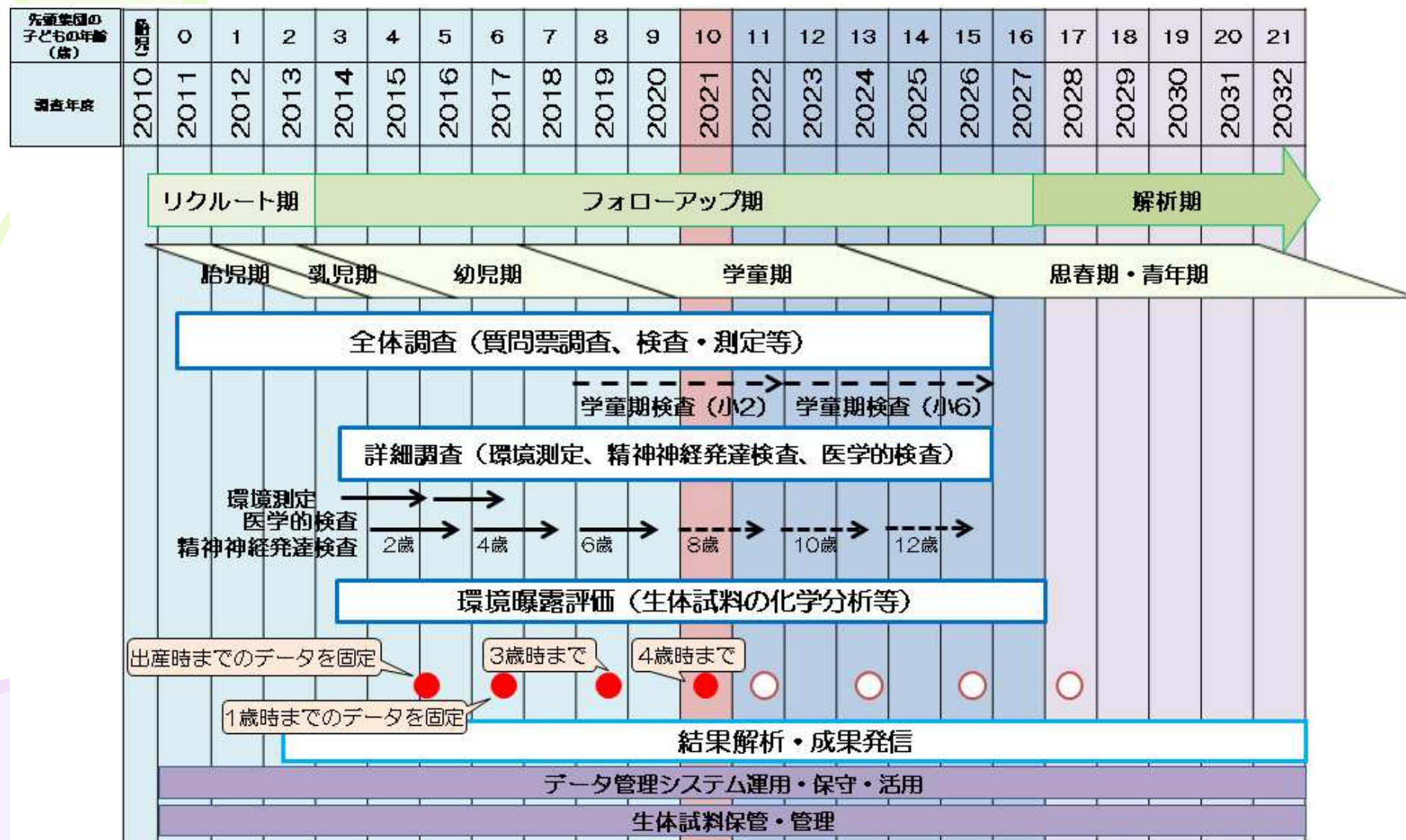


写真上：「エコチル調査シンポジウム」のようす
写真左：「エコチル調査」のポスター

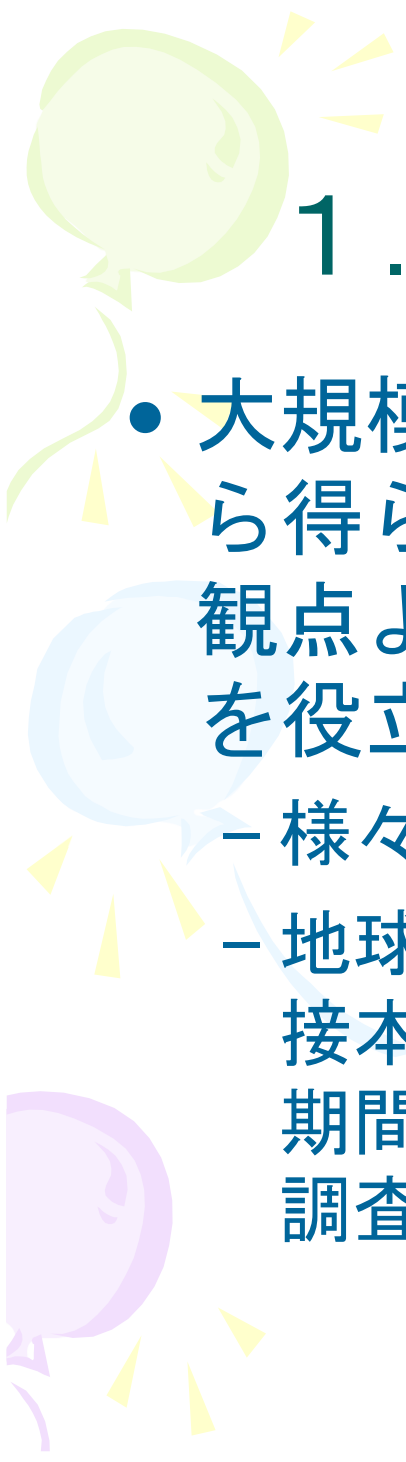
エコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）は、10万組の親子が参加する大規模調査である。子どもが母親のお腹にいるときから13歳になるまで、健康状態を定期的に調べ、化学物質などの環境要因が、子どもの成長や発達にどのような影響を与えるのかを明らかにすることで、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりをめざしている。

資料：「現代高等保健体育」 大修館書店 令和4年供給開始予定
保健編 第4単元「健康を支える健康づくり 10 さまざまな保健活動や社会的対策」
参考サイト<https://www.taishukan.co.jp/hotai/high/kyokasho_R4/>

エコチル調査のロードマップ

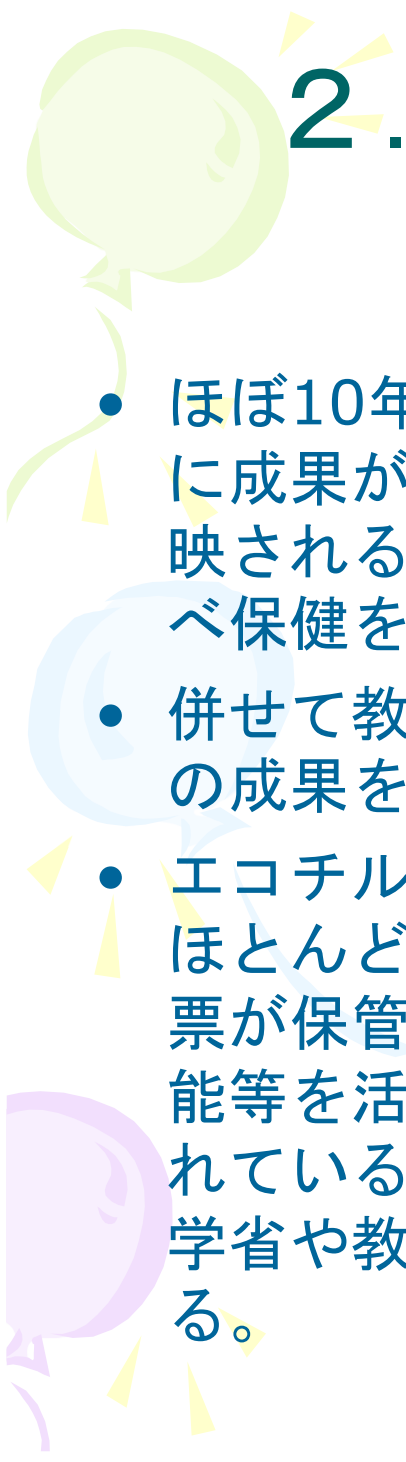


(令和3年7月19日 第1回健康と環境に関する疫学調査検討会 資料3-1より抜粋)



1. エコチル調査への期待

- 大規模な縦断調査であるエコチル調査から得られる学術的成果の国民への還元の観点より、児童生徒への保健教育に成果を役立てたい。
 - － 様々な化学物質の成長発達への影響
 - － 地球環境の気候変動の成長発達への影響（直接本調査に係わることはないが本調査観察期間の特性が反映される可能性。貴重な縦断調査故に。）



2. 教育関係者との連携等に関する課題

- ほぼ10年毎（ないしはそれ未満）で改定される学習指導要領に成果が反映されれば、教科書に記述がなされ、授業にも反映される。「雨降り保健」などと揶揄されながらも以前に比べ保健をきちんと学ぶ機会は児童生徒に提供されている。
- 併せて教員の研修機会に保健・安全が取り入れられ、本調査の成果を教育に活かす意義が伝えられる。
- エコチル調査そのものが学校の教育活動と直接関わる機会はほとんどないと思われるが、学校には公簿としての健康診断票が保管されており、統合型校務支援システムの健康管理機能等を活用した児童生徒等の健康診断情報の電子化も進められている。これらの活用やエコチル調査との比較等は文部科学省や教育委員会を通じた調整により進展できる可能性がある。



学校保健に係わる組織・活動

- 公益財団法人 日本学校保健会
- 一般社団法人 日本学校保健学会
- 日本安全教育学会
- 公益社団法人 日本医師会（学校保健委員会）
- 一般社団法人 日本学校歯科医会
- 公益社団法人 日本薬剤師会（学校薬剤師部会）
- 全国養護教諭連絡協議会
- 全国学校保健主事会、ほか
- 全国学校保健安全研究大会：年1回、都道府県持ち回り。
主催：文部科学省、開催県教育委員会、（公財）日本学校保健会

ご静聴ありがとうございました

